

令和6年度

海 津 市 決 算 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計 決 算

海 津 市 監 査 委 員

海 監 第 6 号 の 3
令和 7 年 8 月 1 5 日

海 津 市 長 様

海津市監査委員 下 郷 敬 子
海津市監査委員 橋 本 武 夫

令和 6 年度海津市決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度
海津市公営企業会計決算について審査をしたので、その結果について次のとおり
意見を付して提出します。

目 次

令和 6 年度海津市公営企業会計決算審査

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	水道事業会計	2
	下水道事業会計	19

(備考)

1. 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差し引き数値である。
3. 構成比率(%)は、合計が「100.00」になるように一部調整してある。
4. 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) …… 算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
 - (0.00) …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) …… 該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - (△) …… 減少及び不足
 - (皆増) …… 全額増加したもの
 - (皆減) …… 全額減少したもの
5. 全国平均指標は、総務省ホームページに掲載されている「水道(下水道)事業経営指標(令和4年度)」の数値による。
6. 消費税及び地方消費税について
 水道事業及び下水道事業会計の「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

令和 6 年度海津市公営企業会計決算審査

第 1 審査の対象

- 1) 令和 6 年度海津市水道事業会計決算
- 2) 令和 6 年度海津市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 3 日～令和 7 年 7 月 3 0 日

第 3 審査の方法

審査に付された各事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常行うべき審査手続のほか、必要と認めたその他の手続を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査結果の概要及びそれに基づく意見は後述のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次表のとおりである。

(1) 給水状況について

区 分	単位	令和 5 年度	令和 6 年度
行政区域内現在人口 (A)	人	31,815	31,255
現 在 給 水 人 口 (B)		30,896	30,332
給 水 戸 数	戸	12,803	12,774
普 及 率 (B / A)	%	97.11	97.05

当年度末における行政区域内現在人口は、31,255 人で、前年度に比べ 560 人 (1.76%) 減少し、現在給水人口も 30,332 人で、前年度に比べ 564 人 (1.83%) 減少している。普及率は前年度に比べ 0.06 ポイント低下し 97.05%となっている。

また、給水戸数は 12,774 戸で、前年度に比べ 29 戸 (0.23%) 減少し、予算に定められた予定量 12,790 戸に対し、16 戸 (0.13%) 下回った。

(2) 配水状況について

区 分	単位	令和 5 年度	令和 6 年度
1 日 配 水 能 力	m ³	28,247	28,247
年 間 総 配 水 量 (A)		4,647,203	4,648,843
年 間 総 有 収 水 量 (B)		3,528,793	3,489,287
有 収 率 (B / A)	%	75.93	75.06
1 日 最 大 配 水 量	m ³	14,767	14,739
1 日 平 均 配 水 量		12,697	12,737

年間総配水量は 4,648,843 m³で、前年度に比べ 1,640 m³ (0.04%) 増加している。予算に定められた予定量 4,311,000 m³に対し、337,843 m³ (7.84%) [1 日当たり 926 m³] 上回った。

また、総配水量のうち料金の対象となる総有収水量は 3,489,287 m³で、前年度に比べ 39,506 m³ (1.12%) 減少している。有収率は 75.06%で、前年度より 0.87 ポイント低下した。

1 日平均配水量は 12,737 m³で、前年度に比べ 40 m³ (0.32%) 増加している。

なお、1 日最大配水量は、令和 6 年 8 月 12 日に記録した 14,739 m³である。これは猛暑やお盆行事により、水の需要が高くなったものと推測される。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	令和5年度	令和6年度
施設利用率	%	44.95	45.09
負 荷 率		85.98	86.42
最大稼働率		52.28	52.18
導送配水管延長	m	412,536	412,536
配水管使用効率	m ³	11.26	11.27
職 員 数	人	8	7

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は45.09%で、前年度に比べ0.14ポイント上昇している。

また、配水能力に対して最大に稼働した割合を示す最大稼働率は52.18%で、前年度に比べ0.10ポイント低下しており、1日最大配水量が前年度に比べ28m³(0.19%)減少したことによるものである。

施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる負荷率は86.42%、前年度に比べ0.44ポイント上昇している。

なお、配水管使用効率は1m当たり11.27m³で、前年度に比べ0.01m³増加している。

(4) 建設改良について

建設改良工事では配水管布設替工事(延長645.68m)、老朽管の布設替を行った。

特に、令和5年度から令和6年度までの継続事業として重要給水施設管路の耐震化を行った。その他、市内各浄水場・水源地の各種ポンプ等の更新工事を行った。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)				(税込)	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成比	予算額に比べ決算額の 増減(B-A)	収入率 (B/A)
水道事業収益	円 779,241,000	円 783,142,262	% 100.00	円 3,901,262	% 100.50
営業収益	693,995,000	695,524,513	88.81	1,529,513	100.22
営業外収益	85,236,000	87,608,909	11.19	2,372,909	102.78
特別利益	10,000	8,840	0.00	△1,160	88.40

収益的収入は予算額779,241,000円に対し、決算額は783,142,262円(うち仮受消費税63,016,824円)で、収入率は100.50%となっている。

収益の内訳は営業収益695,524,513円(うち仮受消費税63,016,021円)、営業外収益87,608,909円、特別利益8,840円(うち仮受消費税803円)である。主な収益は給水収益(水道料金)693,176,230円である。

(収益的支出)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額 (A - B)	執行率 (B / A)
水 道 事 業 費 用	円 666,521,000	円 645,746,014	% 100.00	円 20,774,986	% 96.88
営 業 費 用	611,605,000	591,329,292	91.57	20,275,708	96.68
営 業 外 費 用	53,256,000	53,075,250	8.22	180,750	99.66
特 別 損 失	1,600,000	1,341,472	0.21	258,528	83.84
予 備 費	60,000	0	0.00	60,000	0.00

収益的支出は予算額 666,521,000 円に対し、決算額は 645,746,014 円（うち仮払消費税 12,330,789 円）で、執行率は 96.88%となっている。

支出の内訳は営業費用 591,329,292 円（うち仮払消費税 12,328,864 円）、営業外費用 53,075,250 円、特別損失 1,341,472 円（うち仮払消費税 1,925 円）である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(税込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成比	予算額に比べ決算額の 増減 (B - A)	収入率 (B / A)
資 本 的 収 入	円 222,107,000	円 118,974,000	% 100.00	円 △ 103,133,000	% 53.57
負 担 金	3,712,000	3,586,000	3.02	△ 126,000	96.61
補 償 金	0	0	—	0	—
出 資 金	9,400,000	6,700,000	5.63	△ 2,700,000	71.28
企 業 債	200,000,000	100,000,000	84.05	△ 100,000,000	50.00
補 助 金	8,995,000	8,688,000	7.30	△ 307,000	96.59

資本的収入は予算額 222,107,000 円に対し決算額は 118,974,000 円（うち仮受消費税 326,000 円）で、収入率は 53.57%となっている。これは、企業債充当の対象事業において、翌年度に予算繰越が発生したことにより、企業債の借入額が当初の見込みを下回ったことによるものである。

収入の内訳は負担金 3,586,000 円（うち仮受消費税 326,000 円）、出資金 6,700,000 円、企業債 100,000,000 円、補助金 8,688,000 円である。

(資本的支出)				(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	円 543,589,000	円 428,777,468	% 100.00	114,012,800	円 798,732	% 78.88
建設改良費	297,735,000	183,002,338	42.68	114,012,800	719,862	61.46
企業債償還金	245,776,000	245,775,130	57.32	0	870	100.00
予 備 費	78,000	0	0.00	0	78,000	0.00

資本的支出は予算額 543,589,000 円に対し、決算額は 428,777,468 円（うち仮払消費税 16,626,658 円）で、執行率は 78.88%となっている。

建設改良費の主な支出は工事請負費 143,600,600 円である。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 309,803,468 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,300,658 円、減債積立金 150,000,000 円、過年度損益勘定留保資金 143,502,810 円で補填した。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア. 一時借入金

予算に定められた限度額は 200,000,000 円で、当年度の借り入れは実施されなかった。

イ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算に定められた経費は職員給与費 49,606,000 円から補正予算により 47,188,000 円となったが、他の経費との間における流用はなく執行額は 44,993,049 円（税込）で、予算の範囲内で執行されている。

ウ. 他会計からの補助金

企業債償還のため予算で定められた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額が徐々に減額され、令和 6 年度は交付を受けていない。

エ. たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 4,002,218 円で、予算に定められた購入限度額 10,000,000 円の範囲内で執行されている。

3. 経営成績

経営収支の年度推移は、次表のとおりである。

(税抜)		
区 分	令和5年度	令和6年度
収 益	721,200,952 円	720,125,438 円
費 用	599,055,426	599,393,686
当 年 度 純 利 益	122,145,526	120,731,752

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜)				
区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	637,670,069 円	632,508,492 円	△ 5,161,577 円	△ 0.81 %
営 業 費 用	572,335,181	579,000,428	6,665,247	1.16
営 業 利 益	65,334,888	53,508,064	△ 11,826,824	△ 18.10
営 業 外 収 益	83,520,383	87,608,909	4,088,526	4.90
営 業 外 費 用	26,574,391	19,053,711	△ 7,520,680	△ 28.30
経 常 利 益	122,280,880	122,063,262	△ 217,618	△ 0.18
特 別 利 益	10,500	8,037	△ 2,463	△ 23.46
特 別 損 失	145,854	1,339,547	1,193,693	818.42
当 年 度 純 利 益	122,145,526	120,731,752	△ 1,413,774	△ 1.16
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	13,748,967	35,894,493	22,145,526	161.07
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	100,000,000	150,000,000	50,000,000	50.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	235,894,493	306,626,245	70,731,752	29.98

(1) 収益について

営業収益は 632,508,492 円で、前年度に比べ 5,161,577 円(0.81%)の減少となっており、主に給水収益が 6,541,260 円(1.03%)減少したことによるものである。

営業外収益は 87,608,909 円で、前年度に比べ 4,088,526 円(4.90%)の増加となっており、主に受取利息及び配当金が 3,773,716 円(334.55%)、長期前受金戻入が 362,410 円(0.44%)増加したことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は 579,000,428 円で、前年度に比べ 6,665,247 円(1.16%)の増加となっており、配水及び給水費が 3,518,357 円(9.90%)、資産減耗費が 3,010,183 円(25.66%)減少したものの、主に原水及び浄水費が 2,794,085 円(3.57%)、総係費が 4,517,253 円(7.17%)、減価償却費が 5,882,449 円(1.53%)増加したことによるものである。

営業外費用は19,053,711円で、前年度に比べ7,520,680円（28.30％）の減少となっており、主に支払利息及び企業債取扱諸費が7,541,200円（28.39％）減少したことによるものである。

以上の結果、当年度の純利益は120,731,752円となった。

また、当年度末の未処分利益剰余金は、当年度分の純利益120,731,752円に前年度繰越利益剰余金35,894,493円と、当年度に取り崩した減債積立金のその他未処分利益剰余金変動額150,000,000円を足して306,626,245円となっている。

費用の使途別状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職 員 給 与 費	45,106,942	7.53	44,908,251	7.49	△ 198,691	△ 0.44
支 払 利 息	26,565,150	4.43	19,023,950	3.18	△ 7,541,200	△ 28.39
減価償却費等	395,556,614	66.03	398,428,880	66.47	2,872,266	0.73
動 力 費	56,592,042	9.45	62,390,937	10.41	5,798,895	10.25
修 繕 費	22,880,196	3.82	23,516,461	3.92	636,265	2.78
薬 品 費	5,451,176	0.91	5,454,285	0.91	3,109	0.06
委 託 料	36,809,200	6.14	32,501,609	5.42	△ 4,307,591	△ 11.70
そ の 他	10,094,106	1.69	13,169,313	2.20	3,075,207	30.47
合 計	599,055,426	100.00	599,393,686	100.00	338,260	0.06

各費用を前年度と比較すると、職員給与費が198,691円（0.44％）、支払利息が7,541,200円（28.39％）、委託料が4,307,591円（11.70％）減少したが、減価償却費等が2,872,266円（0.73％）、動力費が5,798,895円（10.25％）、修繕費が636,265円（2.78％）、薬品費が3,109円（0.06％）、その他が3,075,207円（30.47％）増加している。

なお、各費用構成比率が前年度に比べ低下しているのは、職員給与費0.04ポイント、支払利息1.25ポイント、委託料0.72ポイント、上昇しているのは、減価償却費等0.44ポイント、動力費0.96ポイント、修繕費0.10ポイント、その他0.51ポイントである。

(3) 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比	
	金 額	金 額	増減額	増減率
供給単価(A)	円 180.43	円 180.60	円 0.17	% 0.09
給水原価(B)	146.40	147.71	1.31	0.89
販 売 利 益 (A - B)	34.03	32.89	△ 1.14	△ 3.35
料 金 回 収 率 (A / B)	% 123.24	% 122.27	ポイント △ 0.97	—

有収水量1 m³当たりの供給単価は180円60銭で、前年度に比べ17銭高くなっている。

また、給水原価は147円71銭で、前年度に比べ1円31銭高くなっている。

この結果、1 m³当たりの販売利益は32円89銭となった。

なお、料金回収率は122.27%で、前年度に比べ0.97ポイント下回っている。

参考：全国平均指標（令和5年度）の供給単価181円28銭、給水原価194円32銭、料金回収率93.29%。

(4) 経営分析について

企業の経営状態を示す3指標の経営比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされており、当年度は総収支比率・経常収支比率・営業収支比率ともに、前年度より低下した。

比 率 名	令和5年度	令和6年度
総 収 支 比 率	% 120.39	% 120.14
経 常 収 支 比 率	120.42	120.41
営 業 収 支 比 率	111.42	109.24

総収支比率は総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は120.14%となった。全国平均指標（令和5年度）は106.08%である。

経常収支比率は経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すもので、当年度は120.41%となった。全国平均指標（令和5年度）は106.78%である。

また、経営活動の成否を判断する営業収支比率は109.24%となった。全国平均指標（令和5年度）は87.18%である。

4. 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 資産について

区 分	令和5年度	令和6年度	(税抜) 対前年度比	
			増 減 額	増減率
資 産	円 9,452,802,929	円 8,999,587,159	円 △ 453,215,770	% △ 4.79
固 定 資 産	8,200,249,107	7,968,195,907	△ 232,053,200	△ 2.83
流 動 資 産	1,252,553,822	1,031,391,252	△ 221,162,570	△ 17.66

当年度の総資産は8,999,587,159円で前年度に比べ453,215,770円(4.79%)の減少となっており、固定資産が232,053,200円(2.83%)、流動資産が221,162,570円(17.66%)減少したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は7,568,115,607円で、前年度に比べ232,053,200円(2.97%)の減少となっており、構築物(配水管布設替工事及び重要給水施設管路の耐震化)・機械及び装置(市内全域水道施設)・工具、器具及び備品(第2期海津市水道事業基本計画)の取得によって増加した一方、建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品等の減価償却や除却による減少が大きかったことによるものです。

また、流動資産は1,031,391,252円で、前年度に比べ221,162,570円(17.66%)の減少となっており、貯蔵品が1,281,950円(12.53%)増加したが、現金預金が188,243,741円(18.31%)、未収金が34,200,779円(15.77%)減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

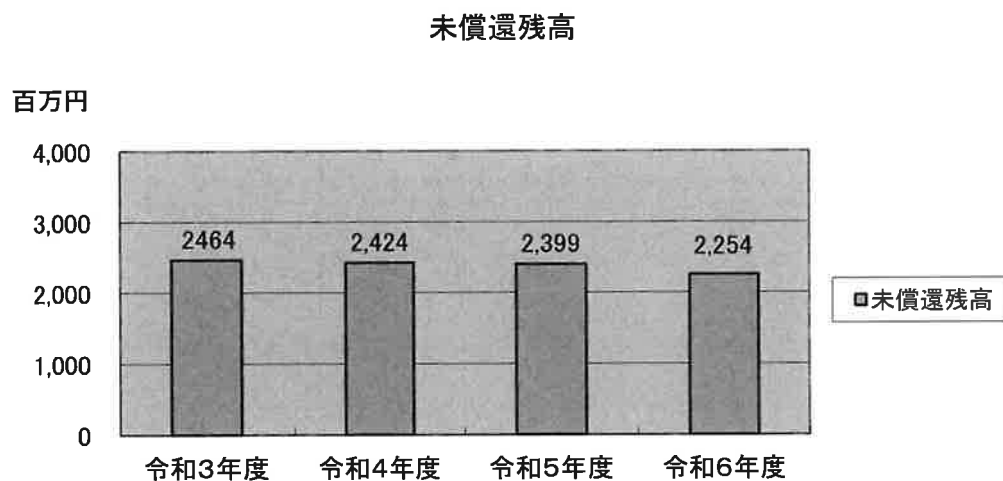
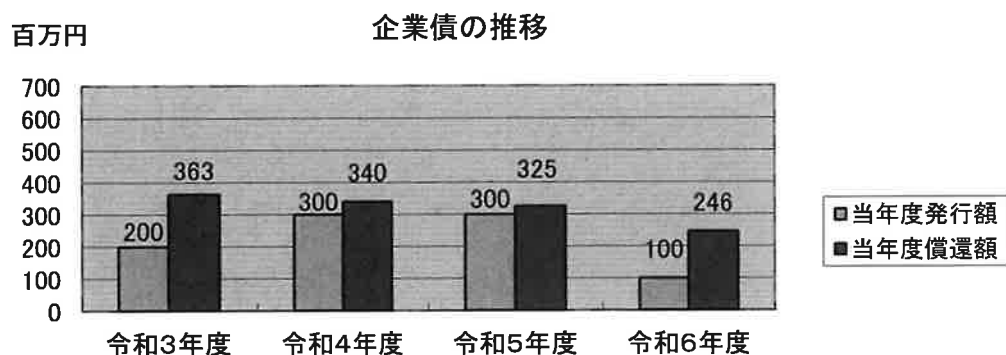
区 分	令和5年度	令和6年度	(税抜) 対前年度比	
			増 減 額	増減率
負 債	円 4,611,976,701	円 4,031,329,179	円 △ 580,647,522	% △ 12.59
固 定 負 債	2,153,584,060	2,046,572,390	△ 107,011,670	△ 4.97
流 動 負 債	742,648,130	339,707,562	△ 402,940,568	△ 54.26
繰 延 収 益	1,715,744,511	1,645,049,227	△ 70,695,284	△ 4.12
資 本	4,840,826,228	4,968,257,980	127,431,752	2.63
資 本 金	4,434,108,072	4,540,808,072	106,700,000	2.41
剰 余 金	406,718,156	427,449,908	20,731,752	5.10
負債資本合計	9,452,802,929	8,999,587,159	△ 453,215,770	△ 4.79

当年度の負債は4,031,329,179円で、前年度に比べ580,647,522円(12.59%)の減少となっており、固定負債が107,011,670円(4.97%)、流動負債が402,940,568円(54.26%)、繰延収益が70,695,284円(4.12%)減少したことによるものである。

次に資本は4,968,257,980円で、前年度に比べ127,431,752円（2.63%）の増加となっており、主に資本金が106,700,000円（2.41%）、剰余金20,731,752円（5.10%）増加したことによるものである。

（３）企業債について

当年度の企業債発行額は、100,000,000円である。年度末における未償還残高は、2,253,584,060円である。



(4) 未収金及び不納欠損処分について

当年度末の未収金は182,637,398円で、前年度に比べ34,200,779円(15.77%)減少している。未収金の内訳は給水収益173,806,215円(うち、現年度分125,775,731円)、出資金6,700,000円、他会計負担金1,859,683円、新設給水設備加入金267,500円、検査等手数料4,000円である。

未収金のうち過年度未収金は48,030,484円で、前年度に比べ1,229,604円(2.50%)減少している。この徴収にあたっては、重要課題とし職員による滞納整理、給水停止の実施など積極的な取り組みがなされているが、今後も継続して滞納者の実態を十分把握し、高額滞納者の計画納付などその対応を研究し、滞納者の一掃を図るよう努力されたい。

当年度の不納欠損処分は行われなかった。不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、私法上の債権である水道料金の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことがないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

(5) 財務比率について

企業の財政状態を示す主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

比 率 名	令和5年度	令和6年度
自己資本構成比率	69.36%	73.48%
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	94.15	92.01
固 定 比 率	125.07	120.49
流 動 比 率	168.66	303.61
酸性試験比率 (当座比率)	167.28	300.22

ア. 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど良いとされる。水道事業では設備投資の財源として企業債に依存する割合が高いため一般的に低くなっている。当年度は73.48%で、前年度に比べ4.12ポイント上昇し、全国平均指標(令和5年度)は69.20%である。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は92.01%で、全国平均指標(令和5年度)は91.06%である。

ウ. 固定比率

固定資産がどの程度自己資本によって賄われているかを示すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で収まっている。水道事業では企業債に依存する割合が高いため比率が高くなっており、当年度は120.49%で、全国平均指標（令和5年度）は126.24%である。

エ. 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上とされている。当年度は303.61%で、全国平均指標（令和5年度）は311.14%である。

オ. 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は300.22%で、全国平均指標（令和5年度）は303.30%である。

※むすび

以上が令和 6 年度の水道事業会計決算の概要である。

当年度の水道事業は配水管布設替工事で延長 645.68m を施工し、令和 5 年度からの継続事業として重要給水施設管路の耐震化、市内各浄水場・水源地の各種ポンプ等の更新工事が施工された。

(以下、前年度との比較)

業務実績では給水状況について行政区域内現在人口は 31,255 人で 560 人 (1.76%)、給水人口は 30,332 人で 564 人 (1.83%) それぞれ減少し、普及率は 97.05% で 0.06 ポイントの減少となっている。

また、配水状況について年間総配水量は 1,640 m³ (0.04%) の増加となった。このうち年間総有収水量は 39,506 m³ (1.12%) 減少となり、有収率は 75.06% で 0.87 ポイントの低下となり、全国平均指標 (令和 5 年度) 81.96% を 6.90 ポイント下回っている。引き続き漏水箇所の早期発見、早期修繕を実施し、有収率の向上に努められたい。

次に経営状況についてみると、総収益は 1,075,514 円 (0.15%) の減少となった。これは主に給水収益の減少によるものである。総費用は 338,260 円 (0.06%) の増加となっている。これは主に総係費の増加によるものである。

続いて事業運営の基本となる供給単価及び給水原価について有収水量 1 m³ 当たりの供給単価は 180 円 60 銭で 17 銭、給水原価は 147 円 71 銭で 1 円 31 銭それぞれ高くなっている。そのため、1 m³ 当たり 32 円 89 銭の販売利益となっている。

これらの結果として、当年度の純利益は、120,731,752 円となった。

前年度に引き続き黒字経営が続いているが、給水収益は料金値上げの平成 30 年度をピークに、年々微減となっている。今後さらに人口減少や節水意識の高まりにより、水道使用量が減少し、事業収益が減ることによって、事業運営が圧迫されることが予想される。

また、企業の経営状態を示す 3 指標 (総支出比率・経常収支比率・営業収支比率) では、全ての比率において低下しており、企業債未償還残高も着実な減少が図られているものの、減価償却費等の費用負担が大きく、厳しい経営状態であるといえる。

過年度の未収金については、当年度も個別状況に応じた納付方法などの未納金の累積防止策が講じられており、不納欠損額の抑制に努め、毎年、着実に減少している点は評価できる。これらの取り組みは、利用者負担の公平性の確保や健全な経営に欠くことができないものであることから、今後の事業運営に当たっては、この現状を十分考慮されるとともに、引き続き水道料金を確実に徴収するため、水道料金等滞納整理事務規程に基づき未納者には滞納にならないよう強固な収納対策を講じ、収納率の向上及び収益確保に努められたい。

最後に、配水量がどの程度収益につながっているかを示すとされる有収率が、昨年引き続き、本市合併以来最も低い数値になっており、減価償却率も 55% を超え徐々に高くなってきている状況である。施設更新については、年々水需要が減少していく状況の中において、適正な施設規模となるよう施設の統廃合を含めたダウンサイジングについても検討を進めていくべきと考える。また、発生が懸念されている災害に強い施設整備や関係機関との連携等危機管理の強化を図り、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

水道事業比較損益計算書

勘 定 科 目		令和5年度	令和6年度	対前年度差引額	増減率
営	業 収 益	637,670,069	632,508,492	△ 5,161,577	△ 0.81
	給 水 収 益	636,701,469	630,160,209	△ 6,541,260	△ 1.03
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	-
	そ の 他 の 営 業 収 益	968,600	2,348,283	1,379,683	142.44
営	業 費 用	572,335,181	579,000,428	6,665,247	1.16
	原 水 及 び 浄 水 費	78,222,011	81,016,096	2,794,085	3.57
	配 水 及 び 給 水 費	35,556,849	32,038,492	△ 3,518,357	△ 9.90
	受 託 工 事 費	0	0	0	-
	総 係 費	62,999,707	67,516,960	4,517,253	7.17
	減 価 償 却 費	383,823,370	389,705,819	5,882,449	1.53
	資 産 減 耗 費	11,733,244	8,723,061	△ 3,010,183	△ 25.66
	そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	0	-
営 業 利 益		65,334,888	53,508,064	△ 11,826,824	△ 18.10
営	業 外 収 益	83,520,383	87,608,909	4,088,526	4.90
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,128,009	4,901,725	3,773,716	334.55
	長 期 前 受 金 戻 入	82,280,874	82,643,284	362,410	0.44
	雑 収 益	111,500	63,900	△ 47,600	△ 42.69
営	業 外 費 用	26,574,391	19,053,711	△ 7,520,680	△ 28.30
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,565,150	19,023,950	△ 7,541,200	△ 28.39
	雑 支 出	9,241	29,761	20,520	222.05
経 常 利 益		122,280,880	122,063,262	△ 217,618	△ 0.18
特	別 利 益	10,500	8,037	△ 2,463	△ 23.46
	過 年 度 損 益 修 正 益	10,500	8,037	△ 2,463	△ 23.46
特	別 損 失	145,854	1,339,547	1,193,693	818.42
	過 年 度 損 益 修 正 損	145,854	1,339,547	1,193,693	818.42
当 年 度 純 利 益		122,145,526	120,731,752	△ 1,413,774	△ 1.16
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		13,748,967	35,894,493	22,145,526	161.07
その他未処分利益剰余金変動額		100,000,000	150,000,000	50,000,000	50.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		235,894,493	306,626,245	70,731,752	29.98

水道事業比較貸借対照表

(資産の部)

勘 定 科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度差引額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%	円	%	円	%
固 定 資 産	8,200,249,107	86.75	7,968,195,907	88.54	△ 232,053,200	△ 2.83
有 形 固 定 資 産	7,800,168,807	82.52	7,568,115,607	84.09	△ 232,053,200	△ 2.97
土 地	182,120,834	1.93	182,120,834	2.02	0	0.00
建 物	503,642,115	5.33	485,160,184	5.39	△ 18,481,931	△ 3.67
構 築 物	5,645,072,010	59.72	5,541,781,884	61.58	△ 103,290,126	△ 1.83
機械及び装置	1,294,546,736	13.69	1,186,518,031	13.18	△ 108,028,705	△ 8.34
車両運搬具	3,846,047	0.04	2,531,380	0.03	△ 1,314,667	△ 34.18
工具、器具及び備品	170,941,065	1.81	170,003,294	1.89	△ 937,771	△ 0.55
建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	0	—
無 形 固 定 資 産	80,300	0.00	80,300	0.00	0	0.00
電 話 加 入 権	80,300	0.00	80,300	0.00	0	0.00
投資その他の資産	400,000,000	4.23	400,000,000	4.45	0	0.00
投資有価証券	400,000,000	4.23	400,000,000	4.45	0	0.00
流 動 資 産	1,252,553,822	13.25	1,031,391,252	11.46	△ 221,162,570	△ 17.66
現 金 預 金	1,027,859,250	—	839,615,509	—	△ 188,243,741	△ 18.31
未 収 金	216,838,177	—	182,637,398	—	△ 34,200,779	△ 15.77
貸 倒 引 当 金	△ 2,376,000	—	△ 2,376,000	—	0	0.00
貯 蔵 品	10,232,395	—	11,514,345	—	1,281,950	12.53
資 産 合 計	9,452,802,929	100.00	8,999,587,159	100.00	△ 453,215,770	△ 4.79

(負債・資本の部)

勘 定 科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度差引額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	2,153,584,060	22.78	2,046,572,390	22.74	△ 107,011,670	△ 4.97
企 業 債	2,153,584,060	22.78	2,046,572,390	22.74	△ 107,011,670	△ 4.97
流 動 負 債	742,648,130	7.86	339,707,562	3.77	△ 402,940,568	△ 54.26
企 業 債	245,775,130	2.60	207,011,670	2.30	△ 38,763,460	△ 15.77
未 払 金	491,843,658	5.21	127,595,131	1.42	△ 364,248,527	△ 74.06
引 当 金	3,023,000	0.03	3,095,000	0.03	72,000	2.38
その他の流動負債	2,006,342	0.02	2,005,761	0.02	△ 581	△ 0.03
繰 延 収 益	1,715,744,511	18.15	1,645,049,227	18.28	△ 70,695,284	△ 4.12
長 期 前 受 金	3,772,741,942	—	3,743,931,126	—	△ 28,810,816	△ 0.76
収益化累計額	△ 2,056,997,431	—	△ 2,098,881,899	—	△ 41,884,468	2.04
負 債 合 計	4,611,976,701	48.79	4,031,329,179	44.79	△ 580,647,522	△ 12.59
資 本 金	4,434,108,072	46.91	4,540,808,072	50.46	106,700,000	2.41
剰 余 金	406,718,156	4.30	427,449,908	4.75	20,731,752	5.10
利 益 剰 余 金	406,718,156	4.30	427,449,908	4.75	20,731,752	5.10
減 債 積 立 金	150,000,000	1.59	100,000,000	1.11	△ 50,000,000	△ 33.33
利 益 積 立 金	20,823,663	0.22	20,823,663	0.23	0	0.00
建物改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
当年度未処分利益剰余金	235,894,493	2.49	306,626,245	3.41	70,731,752	29.98
資 本 合 計	4,840,826,228	51.21	4,968,257,980	55.21	127,431,752	2.63
負 債 資 本 合 計	9,452,802,929	100.00	8,999,587,159	100.00	△ 453,215,770	△ 4.79

水道事業財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和5年度	令和6年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	86.75	88.54
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	22.78	22.74
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.36	73.48
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.15	92.01
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	125.07	120.49
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	168.66	303.61
	酸性試験比率(当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	167.28	300.22
	現金預金比率(現金比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	138.40	247.16
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	1.31	1.32
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.39	120.14
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	120.42	120.41
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	111.42	109.24
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	0.10	0.10
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.08	0.08
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.51	0.55
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	3.10	3.17

水道事業財務分析表注解

分析項目		令和6年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率) (%)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率) (%)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。

下 水 道 事 業 会 計

1. 業務実績

下水道事業の業務実績の推移は、次表のとおりである。

(1) 普及状況・水洗化状況について

区 分	単位	令和 5 年度	令和 6 年度
行政区域内現在人口 (A)	人	31,815	31,255
処 理 区 域 内 人 口		31,636	31,077
処 理 人 口 (B)		27,756	27,273
普 及 率 (B / A)	%	87.24	87.26
接 続 戸 数	戸	7,942	7,994
水 洗 化 人 口 (C)	人	20,113	19,898
水 洗 化 率 (C / B)	%	72.46	72.96

当年度末における行政区域内現在人口は 31,255 人で、前年度に比べ 560 人 (1.76%) 減少し、汚水の処理人口も 27,273 人と前年度に比べ 483 人 (1.74%) 減少している。普及率は前年度に比べ 0.02 ポイント上昇し、87.26%となっている。

また、接続戸数は 7,994 戸で、前年度に比べ 52 戸 (0.65%) 増加し、予算に定められた予定量 7,890 戸に対し、104 戸 (1.32%) 上回った。

水洗化人口は 19,898 人で前年度と比べ 215 人 (1.07%) 減少したが、水洗化率については前年度に比べ 0.50 ポイント上昇した。

(2) 処理状況について

区 分	単位	令和 5 年度	令和 6 年度
1 日 処 理 能 力	m ³	18,739	18,739
年間汚水処理水量 (A)		2,611,846	2,605,225
年間総有収水量 (B)		2,347,803	2,350,037
有 収 率 (B / A)	%	89.89	90.20
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	11,092	11,934
1 日 平 均 処 理 水 量		7,136	7,138
1 日 平 均 有 収 水 量		6,415	6,438

年間汚水総処理水量は 2,605,225 m³で、前年度に比べ 6,621 m³ (0.25%) 減少している。

また、年間汚水処理水量のうち料金の対象となる年間総有収水量は 2,350,037 m³で、

前年度に比べ 2,234 m³ (0.10%) 増加している。予算に定められた予定量 2,363,500 m³ に対し、13,463 m³ (0.57%) [1 日当たり 37 m³] 下回った。有収率は 90.20% で、前年度より 0.31 ポイント上昇した。

1 日平均処理水量は 7,138 m³ で、前年度に比べ 2 m³ (0.03%) 増加している。また、1 日平均有収水量は 6,438 m³ で、前年度に比べ 23 m³ (0.36%) 増加している。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	令和 5 年度	令和 6 年度
施 設 利 用 率	%	38.08	38.09
最 大 稼 働 率		59.19	63.69
負 荷 率		64.33	59.81
職 員 数	人	10	10

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は 38.09% で、前年度に比べ 0.01 ポイント上昇している。

また、処理能力に対して最大に稼働した割合を示す最大稼働率は 63.69% で、前年度に比べ 4.50 ポイント上昇しており、1 日最大処理水量が前年度に比べ 842 m³ (7.59%) 増加したことによるものである。

施設が 1 年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる負荷率は 59.81% で、前年度に比べ 4.52 ポイント低下している。

(4) 建設改良について

公共下水道事業については、下水管布設工事（海津町五町地内）、各浄化センターの設備更新工事、海津市公共下水道事業ストックマネジメント実施計画業務を実施した。特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業については、各浄化センターの設備更新工事等を実施した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)				(税込)	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成比	予算額に比べ決算額の 増減 (B - A)	収入率 (B / A)
下水道事業収益	円 1,884,217,000	円 1,892,439,248	% 100.00	円 8,222,248	% 100.44
営 業 収 益	510,860,000	507,774,990	26.83	△ 3,085,010	99.40
営 業 外 収 益	1,373,347,000	1,384,149,128	73.14	10,802,128	100.79
特 別 利 益	10,000	515,130	0.03	505,130	5151.30

収益的収入は予算額 1,884,217,000 円に対し、決算額は 1,892,439,248 円（うち仮受消費税 39,715,319 円）で、収入率は 100.44%となっている。

収益の内訳は営業収益 507,774,990 円（うち仮受消費税 39,668,436 円）、営業外収益 1,384,149,128 円（うち仮受消費税 55 円）、特別利益 515,130 円（うち仮受消費税 46,828 円）である。主な収益は下水道使用料 436,352,790 円である。

(収益的支出)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額 (A－B)	執行率 (B／A)
下水道事業費用	円 1,862,958,000	円 1,833,405,017	% 100.00	円 29,552,983	% 98.41
営 業 費 用	1,762,453,000	1,733,733,436	94.56	28,719,564	98.37
営 業 外 費 用	99,829,000	99,463,543	5.43	365,457	99.63
特 別 損 失	560,000	208,038	0.01	351,962	37.15
予 備 費	116,000	0	0.00	116,000	0.00

収益的支出は予算額 1,862,958,000 円に対し、決算額は 1,833,405,017 円（うち仮払消費税 47,790,670 円）で、執行率は 98.41%となっている。

支出の内訳は営業費用 1,733,733,436 円（うち仮払消費税 47,783,031 円）、営業外費用 99,463,543 円、特別損失 208,038 円（うち仮払消費税 7,639 円）である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)			(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成比	予算額に比べ決算額の 増減 (B－A)	収入率 (B／A)
資 本 的 収 入	円 1,427,929,000	円 996,525,000	% 100.00	円 △ 431,404,000	% 69.79
負 担 金	8,350,000	8,850,000	0.89	500,000	105.99
出 資 金	113,300,000	113,300,000	11.37	0	100.00
企 業 債	1,014,000,000	684,900,000	68.73	△ 329,100,000	67.54
補 助 金	292,279,000	189,475,000	19.01	△ 102,804,000	64.83

資本的収入は予算額 1,427,929,000 円に対し、決算額は 996,525,000 円で、収入率は 69.79%となっている。これは、企業債充当及び補助の対象事業において、翌年度に予算繰越が発生したことにより、企業債の借入額や補助金が当初の見込みを下回ったことによるものである。

収入の内訳は負担金 8,850,000 円、出資金 113,300,000 円、企業債 684,900,000 円、補助金 189,475,000 円である。

(資本的支出)				(税込)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	円 2,154,902,000	円 1,653,412,748	% 100.00	円 495,887,800	円 5,601,452	% 76.73
建設改良費	1,251,273,000	749,894,776	45.35	495,887,800	5,490,424	59.93
企業債償還金	903,583,000	903,517,972	54.65	0	65,028	99.99
予 備 費	46,000	0	0.00	0	46,000	0.00

資本的支出は予算額 2,154,902,000 円に対し、決算額は 1,653,412,748 円（うち仮払消費税 66,007,285 円）で、執行率は 76.73%となっている。

支出の内訳は建設改良費 749,894,776 円（うち仮払消費税 66,007,285 円）、企業債償還金 903,517,972 円である。建設改良費の主な支出は下水道施設更新工事（R5 繰越）211,997,500 円である。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 656,887,748 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,716,555 円、過年度損益勘定留保資金 611,171,193 円で補填した。

（３）その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア．一時借入金

予算に定められた限度額は 1,000,000,000 円で、当年度の借り入れは実施されなかった。

イ．議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算に定められた経費は職員給与費 71,883,000 円から補正予算により 70,215,000 円となったが、他の経費との間における流用はなく、執行額は 69,616,559 円（税込）で予算の範囲内で執行されている。

ウ．他会計からの補助金

当初予算で定められた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は下水道事業運営のための予算額 802,675,000 円から補正予算により 771,279,000 円になり、760,328,000 円で収入されている。

エ．たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 1,659,240 円で、予算に定められた購入限度額 10,000,000 円の範囲内で執行されている。

3. 経営成績

経営収支の年度推移は、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和5年度	令和6年度
収 益	1,765,333,520	1,806,696,624
費 用	1,755,696,633	1,795,790,973
当 年 度 純 利 益	9,636,887	10,905,651

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	471,802,150	468,106,554	△ 3,695,596	△ 0.78
営 業 費 用	1,629,909,247	1,685,950,405	56,041,158	3.44
営 業 利 益	△ 1,158,107,097	△ 1,217,843,851	△ 59,736,754	△ 5.16
営 業 外 収 益	1,293,449,782	1,338,121,768	44,671,986	3.45
営 業 外 費 用	125,505,812	109,640,169	△ 15,865,643	△ 12.64
経 常 利 益	9,836,873	10,637,748	800,875	8.14
特 別 利 益	81,588	468,302	386,714	473.98
特 別 損 失	281,574	200,399	△ 81,175	△ 28.83
当 年 度 純 利 益	9,636,887	10,905,651	1,268,764	13.17
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,394,543	3,031,430	△ 363,113	△ 10.70
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,031,430	13,937,081	905,651	6.95

(1) 収益について

営業収益は 468,106,554 円で、前年度に比べ 3,695,596 円 (0.78%) の減少となっており、主に他会計負担金が 5,375,000 円 (7.09%) 減少したことによるものである。

営業外収益は 1,338,121,768 円で、前年度に比べ 44,671,986 円 (3.45%) の増加となっており、主に他会計補助金が 34,514,000 円 (4.76%) 増加したことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は 1,685,950,405 円で、前年度に比べ 56,041,158 円 (3.44%) の増加となっており、主に処理場費が 36,659,616 円 (10.56%)、総係費が 20,259,295 円 (37.37%) 増加したことによるものである。

営業外費用は 109,640,169 円で、前年度に比べ 15,865,643 円 (12.64%) の減少となっており、支払利息及び企業債取扱諸費が 17,511,858 円 (14.97%) 減少したことによる。

るものである。

以上の結果、当年度純利益は 10,905,651 円となった。

また、当年度未処分利益剰余金は、当年度分の純利益 10,905,651 円に前年度繰越利益剰余金 3,031,430 円を足した 13,937,081 円となっている。

費用の使途別状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職 員 給 与 費	円 45,651,035	% 2.60	円 47,253,664	% 2.63	円 1,602,629	% 3.51
支 払 利 息	116,975,401	6.66	99,463,543	5.54	△ 17,511,858	△ 14.97
減価償却費等	1,119,570,916	63.77	1,138,775,911	63.41	19,204,995	1.72
動 力 費	77,211,673	4.40	83,478,832	4.65	6,267,159	8.12
修 繕 費	88,542,327	5.04	81,020,052	4.51	△ 7,522,275	△ 8.50
薬 品 費	27,034,800	1.54	0	0.00	△ 27,034,800	皆減
委 託 料	258,464,427	14.72	302,416,165	16.84	43,951,738	17.00
そ の 他	22,246,054	1.27	43,382,806	2.42	21,136,752	95.01
合 計	1,755,696,633	100.00	1,795,790,973	100.00	40,094,340	2.28

各費用を前年度と比較すると、支払利息が 17,511,858 円 (14.97%)、修繕費が 7,522,275 円 (8.50%)、薬品費が 27,034,800 円 (皆減) 減少したが、職員給与費が 1,602,629 円 (3.51%)、減価償却費等が 19,204,995 円 (1.72%)、動力費が 6,267,159 円 (8.12%)、委託料が 43,951,738 円 (17.00%)、その他が 21,136,752 円 (95.01%) 増加している。また、薬品費が皆減となった理由は、包括的民間委託を開始したことにより、委託料の区分に含まれたことによるものである。

なお、各費用構成比率が前年度に比べ低下しているのは、支払利息 1.12 ポイント、減価償却費等 0.36 ポイント、修繕費 0.53 ポイント、薬品費 1.54 ポイントで、上昇しているのは、職員給与費 0.03 ポイント、動力費 0.25 ポイント、委託料 2.12 ポイント、その他 1.15 ポイントである。

(3) 使用料単価・汚水処理原価について

当年度の使用料単価と汚水処理原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比	
	金 額	金 額	増減額	増減率
使用料単価(A)	円 168.54	円 168.80	円 0.26	% 0.15
汚 水 処 理 原 価 (B)	201.27	219.79	18.52	9.20
販 売 利 益 (A - B)	△ 32.73	△ 50.99	△ 18.26	△ 55.79

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 168 円 80 銭で、前年度に比べ 26 銭高くなっている。

また、汚水処理原価は 219 円 79 銭で、前年度に比べ 18 円 52 銭高くなっている。

この結果、1 m³当たりの販売損失は 50 円 99 銭となり、前年度より 18 円 26 銭(55.79%)悪化した。

参考：全国平均（令和 5 年度）の使用料単価 137 円 29 銭、汚水処理原価 143 円 18 銭。

（４）経営分析について

企業の経営状態を示す 3 指標の経営比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。当年度は前年度に比べ、総収支比率・経常収支比率は増加したが、営業収支比率は減少した。

比 率 名	令和5年度	令和6年度
総 収 支 比 率	100.55%	100.61%
経 常 収 支 比 率	100.56%	100.59%
営 業 収 支 比 率	26.82%	25.68%

総収支比率は総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は 100.61%となった。全国平均指標（令和 5 年度）は 105.1%である。

経常収支比率は経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すもので、当年度は 100.59%となった。全国平均指標（令和 5 年度）は 105.1%である。

また、経営活動の成否を判断する営業収支比率は 25.68%となった。全国平均指標（令和 5 年度）は 64.6%である。

４．財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（１）資産について

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	(税抜) 対前年度比	
			増 減 額	増減率
資 産	円 35,652,550,081	円 35,367,572,737	円 △ 284,977,344	% △ 0.80
固 定 資 産	34,400,593,360	33,945,704,940	△ 454,888,420	△ 1.32
流 動 資 産	1,251,956,721	1,421,867,797	169,911,076	13.57

当年度の総資産は 35,367,572,737 円で前年度に比べ 284,977,344 円（0.80%）の減少となっており、固定資産が 454,888,420 円（1.32%）減少したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は 33,745,704,940 円で、前年度に比べ 454,888,420 円（1.33%）の減少となっており、既存の固定資産の減価償却及び構築物、機械及び装置の資産除却によるものである。一方、取得としては、建物（海津浄化センターの設備更

新)、構築物(下水管布設工事等)、機械及び装置(下水道施設更新等)、車両運搬具(公用車)である。

また、流動資産は1,421,867,797円で、前年度に比べ169,911,076円(13.57%)の増加となっており、主に前払金が120,280,000円(皆増)増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

区 分	令和5年度	令和6年度	(税抜) 対前年度比	
			増 減 額	増減率
負 債	円 28,364,137,409	円 27,954,954,414	円 △ 409,182,995	% △ 1.44
固定負債	10,952,915,187	10,787,270,974	△ 165,644,213	△ 1.51
流動負債	1,420,089,545	1,564,779,936	144,690,391	10.19
繰延収益	15,991,132,677	15,602,903,504	△ 388,229,173	△ 2.43
資 本	7,288,412,672	7,412,618,323	124,205,651	1.70
資本金	5,527,050,921	5,640,350,921	113,300,000	2.05
剰余金	1,761,361,751	1,772,267,402	10,905,651	0.62
負債資本合計	35,652,550,081	35,367,572,737	△ 284,977,344	△ 0.80

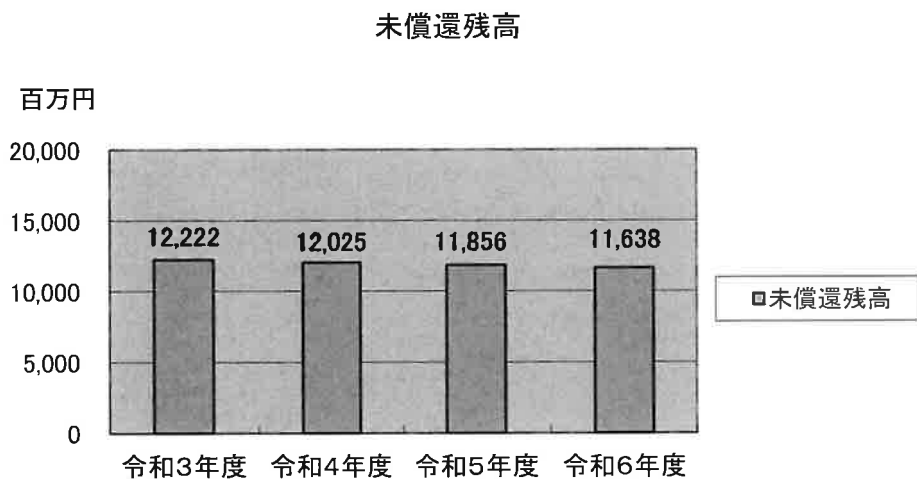
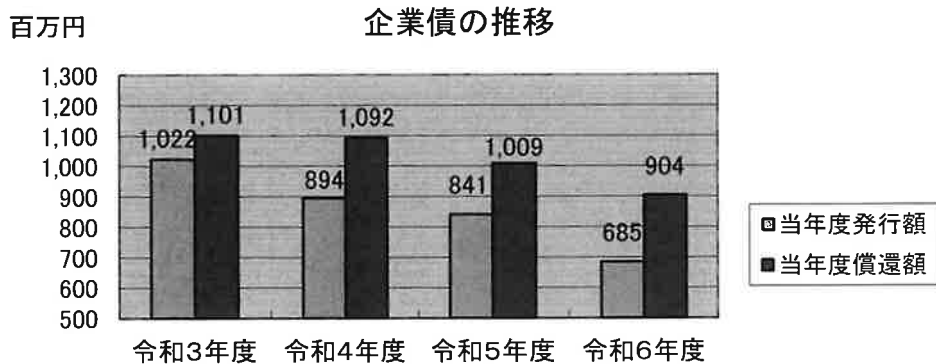
当年度の負債は27,954,954,414円で、前年度に比べ409,182,995円(1.44%)の減少となっており、固定負債が165,644,213円(1.51%)、繰延収益が388,229,173円(2.43%)減少したことによるものである。

次に資本は7,412,618,323円で、前年度に比べ124,205,651円(1.70%)の増加となっており、主に資本金が113,300,000円(2.05%)増加したことによるものである。

剰余金のうち資本剰余金は前年度と同額の1,728,330,321円である。利益剰余金は43,937,081円で、前年度に比べ10,905,651円(33.02%)増加している。

(3) 企業債について

当年度の企業債発行額は、684,900,000 円である。年度末における未償還残高は、11,637,815,187 円である。



(4) 未収金及び不納欠損処分について

当年度末の未収金は 145,196,557 円で、前年度に比べ 578,850 円 (0.40%) 増加している。未収金の内訳は下水道使用料 92,549,706 円 (うち、現年度分 76,626,279 円)、受益者負担金 6,491,000 円、下水道工事店指定等手数料 61,000 円、消費税還付金 46,094,851 円である。

未収金のうち過年度未収金は 22,414,427 円で、前年度に比べ 974,646 円 (4.17%) 減少している。この徴収にあたっては、重要課題とし職員による着実な滞納整理の実施がされているが、今後も継続して滞納者の実態を十分把握し、高額滞納者の計画納付などその対応を研究し、滞納者の一掃を図るよう努力されたい。

次に、下水道使用料の不納欠損処分件数、処分額は時効到来による 105 件 894,310 円である。

(5) 財務比率について

企業の財政状態を示す主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

比 率 名	令和5年度	令和6年度
自己資本構成比率	65.30%	65.08%
固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	100.49	100.42
固 定 比 率	147.77	147.49
流 動 比 率	88.16	90.87
酸性試験比率 (当座比率)	88.12	83.12

ア. 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど良いとされる。下水道事業では建設投資の財源として企業債に依存する割合が高いため一般的に低くなっている。当年度は 65.08%で、全国平均指標（令和 5 年度）は 66.2%である。

イ. 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 100.42%で、全国平均指標（令和 5 年度）は 101.0%である。

ウ. 固定比率

固定資産がどの程度自己資本によって賄われているかを示すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で収まっている。下水道事業では建設投資の財源として企業債に依存する割合が高いため比率が高くなっており、当年度は 147.49%で、全国平均指標（令和 5 年度）は 145.7%である。

エ. 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 90.87%で、全国平均指標（令和 5 年度）は 78.2%である。

オ. 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 83.12%で、全国平均指標（令和 5 年度）は 70.8%である。

※むすび

以上が令和6年度の下水道事業会計決算の概要である。

当年度の下水道事業は、下水管布設工事、各浄化センターの設備更新工事、海津市公共下水道ストックマネジメント実施計画業務等を実施した。

(以下前年度との比較)

業務実績では処理状況について行政区域内現在人口は31,255人で560人(1.76%)、処理人口は27,273人で483人(1.74%)それぞれ減少したが、普及率は87.26%で前年度に比べ0.02ポイント上昇している。

また、処理状況について年間汚水処理水量は6,621 m^3 (0.25%)の減少となり、このうち年間総有収水量は2,234 m^3 (0.10%)の増加となった。有収率は90.20%で0.31ポイント上昇している。

次に経営状況についてみると、総収益は41,363,104円(2.34%)の増加となった。これは主に営業外収益の他会計補助金の増加によるものである。総費用は40,094,340円(2.28%)の増加となっている。これは主に事業費用の処理場費、総係費の増加によるものである。

続いて事業運営の基本となる使用料単価及び汚水処理原価について有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は168円80銭で26銭高く、汚水処理原価は219円79銭で18円52銭高くなっている。そのため、1 m^3 当たり50円99銭の販売損失となった。

これらの結果として、当年度の純利益は10,905,651円となった。

前年度に引き続き黒字経営となったが、分析年度比較表を見ると、経営の安定性を示す自己資本構成比率、固定長期適合率及び固定比率は全国平均指標(令和5年度)と同水準となつてはいるものの、理想とされる比率には至っていない。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率及び当座比率についても、1年以内に返済する企業債の償還金が多いことから、どちらも理想とされる比率を大きく下回っている。そのため良好な経営状態であるとはいえない状況が認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努める必要がある。

近年、節水意識の高まりや人口減少等社会状況の変化により、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増加は期待できない上、防災対策及び老朽化対策に伴う事業費の増加が見込まれるなど下水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがある。このような中で、安定的な使用料収益の確保のため、未接続世帯に対する下水道接続補助金(国庫補助)を活用し接続要請を積極的に行うなど水洗化率の向上に努めているが、未収金対策については、滞納とならないよう早期収納に取り組む必要がある。また、物価高騰の影響も見据え、事業運営においては、合理化・能率化を調査・検討しコスト意識を持って経費削減にも取り組み、経営の安定性、健全性の確保に努められたい。

最後に、下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保、向上に不可欠なものである。今後も、市民の衛生的で快適な生活環境の向上に努められるとともに、発生が懸念されている巨大地震などの災害に備え、膨大な下水道資産を適正に管理し、計画的な下水道施設整備の推進に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

勘 定 科 目	令和5年度	令和6年度	対前年度差引額	増減率
営 業 収 益	円 471,802,150	円 468,106,554	円 △ 3,695,596	% △ 0.78
下 水 道 使 用 料	395,700,950	396,684,354	983,404	0.25
そ の 他 の 営 業 収 益	316,200	1,012,200	696,000	220.11
他 会 計 負 担 金	75,785,000	70,410,000	△ 5,375,000	△ 7.09
営 業 費 用	1,629,909,247	1,685,950,405	56,041,158	3.44
管 渠 費	94,703,189	78,438,371	△ 16,264,818	△ 17.17
ポ ン プ 場 費	14,209,325	10,391,395	△ 3,817,930	△ 26.87
処 理 場 費	347,211,316	383,870,932	36,659,616	10.56
総 係 費	54,214,501	74,473,796	20,259,295	37.37
減 価 償 却 費	1,100,434,658	1,119,076,287	18,641,629	1.69
資 産 減 耗 費	19,136,258	19,699,624	563,366	2.94
営 業 利 益	△ 1,158,107,097	△ 1,217,843,851	△ 59,736,754	△ 5.16
営 業 外 収 益	1,293,449,782	1,338,121,768	44,671,986	3.45
受 取 利 息 及 び 配 当 金	941,857	1,265,409	323,552	34.35
他 会 計 補 助 金	725,814,000	760,328,000	34,514,000	4.76
補 助 金	—	7,847,000	7,847,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	566,504,081	568,524,628	2,020,547	0.36
雑 収 益	189,844	156,731	△ 33,113	△ 17.44
営 業 外 費 用	125,505,812	109,640,169	△ 15,865,643	△ 12.64
支払利息及び企業債取扱諸費	116,975,401	99,463,543	△ 17,511,858	△ 14.97
雑 支 出	8,530,411	10,176,626	1,646,215	19.30
経 常 利 益	9,836,873	10,637,748	800,875	8.14
特 別 利 益	81,588	468,302	386,714	473.98
過 年 度 損 益 修 正 益	81,588	468,302	386,714	473.98
特 別 損 失	281,574	200,399	△ 81,175	△ 28.83
過 年 度 損 益 修 正 損	281,574	200,399	△ 81,175	△ 28.83
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益	9,636,887	10,905,651	1,268,764	13.17
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,394,543	3,031,430	△ 363,113	△ 10.70
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,031,430	13,937,081	905,651	6.95

下水道事業比較貸借対照表

(資産の部)

勘 定 科 目	令和5年度		令和6年度		対期首差引額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	34,400,593,360	96.49	33,945,704,940	95.98	△ 454,888,420	△ 1.32
有 形 固 定 資 産	34,200,593,360	95.93	33,745,704,940	95.41	△ 454,888,420	△ 1.33
土 地	2,180,150,620	6.11	2,180,150,620	6.16	0	0.00
建 物	1,392,646,810	3.91	1,356,606,503	3.83	△ 36,040,307	△ 2.59
構 築 物	27,355,253,461	76.73	26,719,641,906	75.55	△ 635,611,555	△ 2.32
機械及び装置	3,265,912,729	9.16	3,321,477,204	9.39	55,564,475	1.70
車 両 運 搬 具	1,189,740	0.00	2,270,488	0.01	1,080,748	90.84
建 設 仮 勘 定	5,440,000	0.02	165,558,219	0.47	160,118,219	2,943.35
投資その他の資産	200,000,000	0.56	200,000,000	0.57	0	0.00
投資有価証券	200,000,000	0.56	200,000,000	0.57	0	0.00
流 動 資 産	1,251,956,721	3.51	1,421,867,797	4.02	169,911,076	13.57
現 金 預 金	1,108,012,814	—	1,156,814,740	—	48,801,926	4.40
未 収 金	144,617,707	—	145,196,557	—	578,850	0.40
貸 倒 引 当 金	△ 1,211,000	—	△ 1,293,000	—	△ 82,000	6.77
貯 蔵 品	537,200	—	869,500	—	332,300	61.86
前 払 金	0	—	120,280,000	—	120,280,000	皆増
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	35,652,550,081	100.00	35,367,572,737	100.00	△ 284,977,344	△ 0.80

(負債・資本の部)

勘 定 科 目	令和5年度		令和6年度		対期首差引額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	10,952,915,187	30.72	10,787,270,974	30.50	△ 165,644,213	△ 1.51
企 業 債	10,952,915,187	30.72	10,787,270,974	30.50	△ 165,644,213	△ 1.51
流 動 負 債	1,420,089,545	3.98	1,564,779,936	4.42	144,690,391	10.19
企 業 債	903,517,972	2.53	850,544,213	2.41	△ 52,973,759	△ 5.86
未 払 金	508,070,787	1.43	705,296,630	1.99	197,225,843	38.82
引 当 金	4,627,000	0.01	5,065,000	0.01	438,000	9.47
その他の流動負債	3,873,786	0.01	3,874,093	0.01	307	0.01
繰 延 収 益	15,991,132,677	44.85	15,602,903,504	44.12	△ 388,229,173	△ 2.43
長 期 前 受 金	30,521,325,166	—	30,665,109,352	—	143,784,186	0.47
収益化累計額	△ 14,530,192,489	—	△ 15,062,205,848	—	△ 532,013,359	3.66
負 債 合 計	28,364,137,409	79.55	27,954,954,414	79.04	△ 409,182,995	△ 1.44
資 本 金	5,527,050,921	15.50	5,640,350,921	15.95	113,300,000	2.05
剰 余 金	1,761,361,751	4.95	1,772,267,402	5.01	10,905,651	0.62
資 本 剰 余 金	1,728,330,321	4.85	1,728,330,321	4.89	0	0.00
工 事 負 担 金	2,155,822	0.01	2,155,822	0.01	0	0.00
国 庫 補 助 金	1,149,150,000	3.22	1,149,150,000	3.25	0	0.00
他会計補助金	577,024,499	1.62	577,024,499	1.63	0	0.00
利 益 剰 余 金	33,031,430	0.10	43,937,081	0.12	10,905,651	33.02
減 債 積 立 金	20,000,000	0.06	30,000,000	0.08	10,000,000	50.00
当年度未処分利益剰余金	13,031,430	0.04	13,937,081	0.04	905,651	6.95
資 本 合 計	7,288,412,672	20.45	7,412,618,323	20.96	124,205,651	1.70
負 債 資 本 合 計	35,652,550,081	100.00	35,367,572,737	100.00	△ 284,977,344	△ 0.80

下水道事業財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和5年度	令和6年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.49	95.98
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.72	30.50
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.30	65.08
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.49	100.42
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	147.77	147.49
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.16	90.87
	酸性試験比率(当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	88.12	83.12
	現金預金比率(現金比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.02	73.93
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.03	0.03
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.55	100.61
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.56	100.59
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$	26.75	25.68
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	0.02	0.02
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.01	0.01
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.45	0.31
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	2.93	2.86

下水道事業財務分析表注解

分 析 項 目		説 明
構成比率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率) (%)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総 資 本 利 益 率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総 収 支 比 率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経 常 収 支 比 率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営 業 収 支 比 率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未 収 金 回 転 率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。